



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	390,885	8.8	12,998	△13.8	12,519	△13.4	8,480	△1.6
25年3月期第3四半期	359,148	2.9	15,075	10.0	14,451	11.7	8,617	17.0

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 13,190百万円 (119.5%) 25年3月期第3四半期 6,010百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期第3四半期	29.66	—	
25年3月期第3四半期	29.23	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第3四半期	333,657	—	135,786	—	39.7	—	463.19	
25年3月期	297,903	—	125,320	—	41.3	—	430.47	

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 132,411百万円 25年3月期 123,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	509,300	8.3	15,200	△15.2	13,800	△19.8	8,700	△11.4	30.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) (株)ニチレイプロサーヴ
 (注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期3Q | 295,851,065 株 | 25年3月期 | 295,851,065 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期3Q | 9,981,577 株 | 25年3月期 | 9,937,434 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年3月期3Q | 285,898,053 株 | 25年3月期3Q | 294,777,477 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

- ・金融緩和政策や公共投資の効果が現れるとともに、円安や生産活動の増加などにより輸出企業を中心に収益改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、生活必需品を中心に消費者の低価格志向は根強く、川下では業態を超えた販売競争が激化するなか、円安や原材料価格上昇の影響により仕入コストが増加するなど厳しい状況が続く
- ・食品物流業界では、電力料金や燃油価格などのコスト上昇に加え、運送ドライバーの確保難も顕在化

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	390,885	31,737	8.8
営業利益	12,998	△2,077	△13.8
経常利益	12,519	△1,931	△13.4
四半期純利益	8,480	△137	△1.6

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

引き続き調理冷凍食品の需要が好調な加工食品事業が158億円、物流ネットワークや海外がけん引した低温物流事業が86億円それぞれ増収となり、グループ全体では317億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

低温物流事業や水産事業は順調に推移したものの、円安などによる仕入コスト上昇の影響を受けた加工食品事業が振るわず20億円の減益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益は19億円の減益、四半期純利益は前期に計上した減損損失の影響がなくなり1億円の減益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	155,217	15,865	11.4	2,729	△2,483	△47.6
水産	55,494	4,854	9.6	579	407	238.3
畜産	60,659	3,050	5.3	73	△448	△85.9
低温物流	127,684	8,614	7.2	7,578	341	4.7
不動産	3,823	307	8.8	1,824	109	6.4
その他	2,571	△1,632	△38.8	214	△35	△14.1
調整額	△14,564	677	—	△1	30	—
合計	390,885	31,737	8.8	12,998	△2,077	△13.8

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・国内では引き続き内食・中食需要が好調に推移するなか、調理冷凍食品や冷凍野菜の取扱いが伸長、前年度に買収した海外子会社の売上げも寄与し増収
- ・生産性の改善や一部商品の価格改定を進めたものの、円安による仕入コスト上昇を吸収しきれず大幅な減益

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比5.4%の増収 商品利益は減益)

- ・主力の「本格炒め炒飯」・「若鶏たれづけ唐揚げ」が堅調に推移したことや、昨春発売した「ベーコンペッパーピラフ」も寄与し増収
- ・増収効果に加え生産性改善に努めたものの、原材料価格上昇の影響により商品利益は前期を下回る

業務用調理冷凍食品 (前期比8.4%の増収 商品利益は減益)

- ・中食向けにチキン加工品や春巻類が伸長したことにより増収
- ・秋の新商品では、レンジで温め直しても揚げたてのように衣がサクツとした食感に仕上げた「衣革命®揚げたて逸品クリームコロッケ」が好調
- ・商品ミックスの改善や一部商品の価格改定を進めたものの、円安による原材料・仕入コスト上昇を吸収しきれず減益

農産加工品 (前期比6.8%の増収 商品利益は減益)

- ・業務用では利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移し、家庭用ではブロッコリーや洋風野菜ミックスも伸長し増収となったものの、円安により商品利益は前期を下回る

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・円安の影響や産地の供給不足などにより水産物全般が高値基調となるなか、「たこ」が値頃感から好調に推移
- ・素材品の取扱いが堅調に推移したことに加え、年末商材の販売に注力したことにより売上げ・商品利益ともに前期を上回る

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比17.6%の増収 商品利益は増益)

- ・東南アジア産養殖えびの供給不足や円安の影響により調達コストが上昇、加工品は調達コストの上昇を販売価格に転嫁できず苦戦するも、素材品は堅調に推移し増収・増益

水産品 (前期比6.3%の増収 商品利益は増益)

- ・「たこ」の取扱いが伸長したことに加え、外食向けを中心に販売が堅調に推移し増収・増益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・国産牛肉の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・収益性に配慮した慎重な買付け・販売に注力するも、円安による調達コスト上昇を吸収しきれず減益

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比2.8%の増収)

- ・調達コストの上昇により加工品の販売に苦戦する一方、国内相場が回復した素材品の販売が堅調に推移し増収

牛肉 (前期比21.2%の増収)

- ・安定した調達先の確保に注力したことや、国産品の取扱いが伸長したことなどにより増収

豚肉 (前期比5.6%の増収)

- ・輸入量の減少を受け国産品の相場が高値で推移し、売上げは前期を上回る

(二) 低温物流事業

- ・当第3四半期累計期間(4月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	9,287	1.0	32.7	△1.8
当社グループ	2,299	2.7	36.1	△1.6

(注) 国内12大都市のデータは(社)日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工

《業績のポイント》

- ・国内は、TC(通過型センター)事業が好調な物流ネットワーク事業や地域保管事業が増収となったものの、電力料アップや新設センター稼働に伴う減価償却費の増加などにより減益
- ・欧州地域が好調な海外事業のけん引などにより、低温物流事業全体では増収・増益

[売上高]

(単位:百万円)

	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	69,819	2,271	3.4
地域保管	36,859	253	0.7
海外	19,392	5,580	40.4
その他・ 共通	1,613	508	46.0
合計	127,684	8,614	7.2

[営業利益]

(単位:百万円)

	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	3,084	△119	△3.7
地域保管	3,920	△146	△3.6
海外	868	370	74.2
その他・ 共通	△294	238	—
合計	7,578	341	4.7

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・TC事業における前期から当期にかけて稼働したセンターの貢献や既存顧客の取扱い拡大などにより増収となったものの、車両調達コストの増加などにより減益
- ・トラック乗務員の不足や燃油価格上昇などに伴う車両調達コストのさらなる増加が見込まれるなか、車両の効率活用を推進し、地域保管事業との連携などにより輸配送業務の拡大に努める

地域保管事業

- ・地域密着営業を着実に積み重ね、輸配送業務の拡大に注力したことなどにより増収となったものの、電力料アップの影響などにより減益
- ・全国的に在庫が減少傾向にあるなか、輸配送をからめた提案強化により保管・運送の需要を確実に取り込むとともに、次年度稼働予定の新拠点を見据えた集荷を進める

海外事業 (平成25年1月～平成25年9月)

欧州地域

- ・輸入果汁やチキンなどの在庫が高水準で推移したことに加え、運送需要の着実な取り込みと小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより増収・増益

中国(上海)

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移したことや前期に稼働した第二センターの効果により増収

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

- ・賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事・省エネ工事を実施したことなどにより安定収益を確保するとともに、茨城県牛久市の宅地分譲(6区画)を実施

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	297,903	333,657	35,754
負債	172,582	197,871	25,288
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,882 (75,403)	109,348 (88,613)	12,465 (13,209)
純資産	125,320	135,786	10,466
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.8	0.0
(リース債務を除く)	(0.6)	(0.7)	(0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 3,336億円(357億円の増加)

- ・売上げの増加や年末需要による季節的要因により売上債権などが増加し流動資産は282億円増加
- ・主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は57億円増加

② 負債のポイント 1,978億円(252億円の増加)

- ・季節的要因により買掛金は69億円増加
- ・設備投資代金の支払いに備えるなど長期の安定資金確保のため100億円の社債発行と100億円の長期借入れを実施

③ 純資産のポイント 1,357億円(104億円の増加)

- ・四半期純利益84億円の計上、配当金の支払い28億円などにより利益剰余金は56億円増加、その他の包括利益累計額合計は37億円増加

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	9,503	15,776	6,272
減価償却費	10,642	10,730	87

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

平成25年10月29日付の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	203,500	19,458	10.6	△1,000
	水産	68,600	4,913	7.7	1,600
	畜産	79,200	3,695	4.9	3,100
	低温物流	168,200	11,849	7.6	2,000
	不動産	5,000	259	5.5	100
	その他	3,600	△2,170	△37.6	-
	調整額	△18,800	1,168	-	-
	合計	509,300	39,173	8.3	5,800
営業利益	加工食品	3,300	△2,730	△45.3	△1,300
	水産	300	229	324.4	-
	畜産	100	△424	△80.9	100
	低温物流	8,800	237	2.8	300
	不動産	2,300	14	0.6	-
	その他	400	△31	△7.3	-
	調整額	0	△26	-	100
	合計	15,200	△2,732	△15.2	△800
経常利益		13,800	△3,402	△19.8	△800
当期純利益		8,700	△1,123	△11.4	-

年間の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・円安や原材料高の影響を受けるなか、コスト削減に注力するとともに、価格改定等の吸収策を実行し利益改善を進める

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業は、素材品は在庫管理を徹底し、加工品は好調なユーザールート向けの取扱い拡大を進める
- ・畜産事業は、円安による仕入コスト上昇に対し、販売価格への転嫁を進め収益確保を図る

(ハ) 低温物流事業

- ・電力料金や輸配送コストが上昇するなか、節電や車両の効率活用を推進する

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である株式会社ニチレイプロサーブは、平成25年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,938	12,551
受取手形及び売掛金	68,226	85,884
商品及び製品	30,035	37,283
仕掛品	236	248
原材料及び貯蔵品	4,426	5,282
繰延税金資産	1,558	1,183
その他	4,567	9,815
貸倒引当金	△180	△166
流動資産合計	123,809	152,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,235	66,033
機械装置及び運搬具(純額)	15,269	17,453
土地	31,282	33,508
リース資産(純額)	19,952	19,266
建設仮勘定	3,109	1,113
その他(純額)	1,348	1,564
有形固定資産合計	133,197	138,939
無形固定資産		
のれん	2,660	2,769
その他	3,900	3,807
無形固定資産合計	6,560	6,577
投資その他の資産		
投資有価証券	26,709	27,818
繰延税金資産	1,126	1,176
その他	6,783	7,240
貸倒引当金	△283	△176
投資その他の資産合計	34,335	36,058
固定資産合計	174,093	181,575
資産合計	297,903	333,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,400	36,397
短期借入金	12,720	16,940
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	15,507	1,425
リース債務	3,586	3,734
未払費用	21,722	22,870
未払法人税等	2,752	2,012
役員賞与引当金	206	151
その他	8,788	13,604
流動負債合計	100,685	106,136
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	21,175	31,247
リース債務	17,892	17,001
繰延税金負債	3,465	4,038
退職給付引当金	1,416	1,413
役員退職慰労引当金	276	184
資産除去債務	2,401	3,041
長期預り保証金	3,184	3,257
その他	2,084	1,548
固定負債合計	71,897	91,734
負債合計	172,582	197,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	75,424	81,045
自己株式	△5,100	△5,123
株主資本合計	118,856	124,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,916	6,880
繰延ヘッジ損益	73	910
為替換算調整勘定	△1,768	165
その他の包括利益累計額合計	4,220	7,956
少数株主持分	2,243	3,375
純資産合計	125,320	135,786
負債純資産合計	297,903	333,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	359,148	390,885
売上原価	288,351	319,091
売上総利益	70,796	71,793
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,599	11,517
販売促進費	15,675	16,705
広告宣伝費	2,372	2,502
販売手数料	2,610	2,885
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,835	10,591
退職給付費用	588	617
法定福利及び厚生費	1,992	2,384
旅費交通費及び通信費	1,644	1,710
賃借料	1,420	1,490
業務委託費	1,729	1,860
研究開発費	1,346	1,252
その他	4,906	5,276
販売費及び一般管理費合計	55,721	58,795
営業利益	15,075	12,998
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	455	646
持分法による投資利益	117	219
その他	679	554
営業外収益合計	1,304	1,480
営業外費用		
支払利息	1,090	992
その他	838	966
営業外費用合計	1,929	1,959
経常利益	14,451	12,519

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	417	67
投資有価証券売却益	1,031	1,911
事業譲渡益	194	—
特別利益合計	1,642	1,978
特別損失		
固定資産売却損	22	5
固定資産除却損	249	641
減損損失	4,069	79
事業所閉鎖損失	—	90
特別損失合計	4,340	817
税金等調整前四半期純利益	11,752	13,680
法人税、住民税及び事業税	4,997	4,484
法人税等調整額	△104	11
法人税等合計	4,893	4,495
少数株主損益調整前四半期純利益	6,859	9,185
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,758	704
四半期純利益	8,617	8,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,859	9,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595	960
繰延ヘッジ損益	91	813
為替換算調整勘定	△324	2,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	109
その他の包括利益合計	△848	4,005
四半期包括利益	6,010	13,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,845	12,216
少数株主に係る四半期包括利益	△1,834	974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	139,096	50,423	56,604	108,217	2,683	357,024	2,123	359,148	-	359,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	216	1,004	10,852	831	13,162	2,080	15,242	△15,242	-
計	139,352	50,640	57,609	119,070	3,515	370,187	4,203	374,390	△15,242	359,148
セグメント利益	5,213	171	522	7,236	1,714	14,858	249	15,108	△32	15,075

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,437百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,404百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、4,069百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	154,975	55,317	59,308	116,170	2,909	388,681	2,203	390,885	-	390,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	176	1,350	11,514	913	14,197	367	14,564	△14,564	-
計	155,217	55,494	60,659	127,684	3,823	402,878	2,571	405,450	△14,564	390,885
セグメント利益	2,729	579	73	7,578	1,824	12,785	214	13,000	△1	12,998

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,143百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,141百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

以上